

# 自己資本の状況

## 自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	244,181	235,173
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	179,289	170,618
うち、自己株式の額（△）	2,029	2,070
うち、社外流出予定額（△）	887	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△913	△4,724
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△913	△4,724
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	41
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,647	8,085
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,647	8,085
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,757	2,354
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 252,694	240,929
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,345	3,775
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,345	3,775
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,690	2,200
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,042	5,985
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 243,652	234,944
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,516,298	2,491,293
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,018	13,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,018	13,079
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,620	82,647
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,598,919	2,573,941
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）（%）	9.37	9.12

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,191	221,155
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	169,865	162,166
うち、自己株式の額（△）	2,029	2,070
うち、社外流出予定額（△）	887	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	41
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,330	7,755
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,330	7,755
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,757	2,354
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 238,301	231,306
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,511	2,912
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,511	2,912
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,604	6,131
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,120	9,051
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 229,180	222,255
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,496,818	2,469,215
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,018	13,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,018	13,079
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,764	79,596
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,576,582	2,548,812
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	8.89	8.71

# 自己資本の充実度

## 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	5	0	5
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	5	4	5
7.国際開発銀行向け	—	0	—	0
8.地方公共団体金融機構向け	166	172	166	172
9.我が国の政府関係機関向け	474	528	474	528
10.地方三公社向け	17	15	17	15
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	494	588	493	587
12.法人等向け	55,561	56,540	55,140	56,152
13.中小企業等向け及び個人向け	15,269	15,218	14,993	14,967
14.抵当権付住宅ローン	2,136	2,055	2,136	2,055
15.不動産取得等事業向け	10,994	11,399	11,042	11,438
16.三月以上延滞等	108	60	100	56
17.取立未済手形	1	1	1	1
18.信用保証協会等による保証付	173	185	173	185
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	2,547	2,525	2,627	2,606
21.上記以外	1,995	1,856	1,689	1,601
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	201	201	201	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	752	608	581	482
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
22.証券化	85	—	85	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	85	—	85	—
23.再証券化	—	—	—	—
24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,449	4,024	3,449	4,024
（うちルック・スルー方式）	3,449	3,982	3,449	3,982
（うちマンデート方式）	—	41	—	41
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1,250%））	—	—	—	—
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	523	520	523	520
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オン・バランス計	94,003	95,704	93,120	94,925
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	181	343	181	343
3.短期の買戻関連偶発債務	7	10	7	10
4.特定の取引に係る偶発債務	66	67	66	67
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,478	1,048	1,478	1,048
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	622	616	622	616
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	445	239	445	239
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,128	1,037	1,128	1,037
カレント・エクスポージャー方式	1,128	1,037	1,128	1,037
派生商品取引	1,128	1,037	1,128	1,037
外為関連取引	628	610	628	610
金利関連取引	436	358	436	358
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
（カウンター・パーティー・リスク）	63	68	63	68
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,929	3,363	3,929	3,363
CVAリスク	1,692	1,556	1,692	1,556
中央清算機関関連エクスポージャー	25	27	25	27
信用リスクに対する所要自己資本の額	99,651	100,651	98,768	99,872
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,305	3,304	3,183	3,190
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	102,957	103,956	101,952	103,063

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高自体が無いものについては「-」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。  
「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
「マデラト方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。  
「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。  
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 7.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポートは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

## 信用リスク

### エクスポートの主な種類別残高

連結

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間(2020年9月30日)					当中間連結会計期間(2021年9月30日)				
	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上 延滞等エクス ポートの 残高	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上 延滞等エクス ポートの 残高
	対金融、対外 及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			対金融、対外 及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,259,100	2,866,284	805,500	81,045	4,011	5,461,687	2,938,915	881,019	72,354	2,704
国外	318,205	187,242	91,519	8,156	-	311,473	207,369	77,010	9,362	-
地域別計	5,577,306	3,053,527	897,020	89,201	4,011	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	2,704
製造業	598,325	539,262	6,577	4,622	553	609,353	543,577	11,516	3,421	142
農業、林業	4,262	4,261	-	-	4	4,414	4,412	-	-	1
漁業	6,680	6,591	50	-	16	3,461	3,372	50	-	14
鉱業、採石業、砂利採取業	7,894	6,232	-	5	-	8,010	6,344	-	8	-
建設業	126,153	117,866	3,094	5	286	133,993	124,752	3,974	29	149
電気・ガス・熱供給・水道業	89,060	80,526	-	169	-	106,969	98,450	-	130	0
情報通信業	16,088	15,302	400	19	38	17,448	16,508	563	19	63
運輸業、郵便業	366,544	346,216	14,615	641	230	436,494	396,818	33,089	746	6
卸売業、小売業	382,941	355,151	9,961	8,072	295	385,009	353,694	11,557	8,365	159
金融業、保険業	505,012	101,931	165,278	63,848	-	464,010	85,362	188,554	56,346	-
不動産業、物品賃貸業	392,011	385,577	4,496	392	318	411,603	403,925	5,688	444	280
宿泊業	9,102	9,100	-	-	7	8,460	8,458	-	-	4
飲食業	21,764	21,719	-	39	12	18,752	18,746	-	-	20
医療・福祉	116,799	116,770	-	18	109	112,906	112,639	240	21	120
その他のサービス	113,974	111,148	2,600	107	105	120,717	108,706	11,699	91	106
国・地方公共団体	2,151,448	289,831	669,094	11,194	-	2,286,193	307,519	687,446	11,958	-
その他 個人	545,386	544,256	-	-	1,929	547,080	545,964	-	-	1,532
個人以外	123,854	1,779	20,850	62	102	98,279	7,030	3,649	133	102
業種別計	5,577,306	3,053,527	897,020	89,201	4,011	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	2,704
1年以下	884,695	686,968	53,816	5,568	-	829,032	629,245	43,089	12,543	-
1年超3年以下	431,372	326,520	84,567	19,605	-	442,651	352,726	67,204	12,094	-
3年超5年以下	1,246,105	434,568	40,583	10,937	-	1,377,791	390,485	105,672	10,314	-
5年超7年以下	270,475	196,271	55,456	18,583	-	323,494	219,643	89,001	14,670	-
7年超10年以下	811,577	375,240	434,038	2,287	-	874,756	436,003	433,720	5,025	-
10年超	1,277,664	1,016,888	228,557	32,219	-	1,304,618	1,058,207	219,342	27,068	-
期間の定めのないもの	655,414	17,070	-	-	-	620,815	59,973	-	-	-
期間別計	5,577,306	3,053,527	897,020	89,201	-	5,773,160	3,146,285	958,030	81,717	-

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。
- 2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポートは含まれません。
- 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート方式を使用しております。
- 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
- 6.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2020年9月30日)					当中間会計期間 (2021年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				延滞等エクスポージャーの残高
	うち附属、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち附属、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		
国内	5,235,884	2,846,465	805,500	81,045	2,530	5,440,728	2,920,751	881,019	72,354	1,480
国外	318,205	187,242	91,519	8,156	—	311,473	207,369	77,010	9,362	—
地域別計	5,554,089	3,033,708	897,020	89,201	2,530	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	1,480
製造業	586,716	527,727	6,577	4,622	506	599,124	533,418	11,516	3,421	100
農業、林業	4,087	4,087	—	—	2	4,257	4,257	—	—	—
漁業	6,668	6,579	50	—	16	3,447	3,359	50	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	7,812	6,149	—	5	—	7,840	6,174	—	8	—
建設業	123,733	115,446	3,094	5	272	131,996	122,757	3,974	29	137
電気・ガス・熱供給・水道業	89,011	80,488	—	169	—	106,900	98,392	—	130	—
情報通信業	15,665	14,781	400	19	—	17,209	16,171	563	19	30
運輸業、郵便業	362,564	342,287	14,615	641	230	432,915	393,292	33,089	746	6
卸売業、小売業	379,015	351,250	9,961	8,072	173	381,217	349,924	11,557	8,365	85
金融業、保険業	505,943	102,000	165,278	63,848	—	464,941	85,435	188,554	56,346	—
不動産業、物品賃貸業	406,375	398,913	4,496	392	292	423,909	415,203	5,688	444	259
宿泊業	8,983	8,982	—	—	4	8,365	8,365	—	—	1
飲食業	21,249	21,205	—	39	10	18,443	18,439	—	—	19
医療・福祉	114,583	114,556	—	18	—	111,084	110,819	240	21	12
その他のサービス	111,330	108,472	2,600	107	75	118,472	106,431	11,699	91	83
国・地方公共団体	2,151,430	289,812	669,094	11,194	—	2,286,175	307,502	687,446	11,958	—
その他 個人	542,093	540,963	—	—	847	544,291	543,175	—	—	629
個人以外	116,826	—	20,850	62	98	91,606	5,000	3,649	133	99
業種別計	5,554,089	3,033,708	897,020	89,201	2,530	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	1,480
1年以下	887,232	689,511	53,816	5,568	—	830,549	630,779	43,089	12,543	—
1年超3年以下	426,340	321,519	84,567	19,605	—	437,914	348,009	67,204	12,094	—
3年超5年以下	1,236,777	425,246	40,583	10,937	—	1,367,800	380,497	105,672	10,314	—
5年超7年以下	267,832	193,629	55,456	18,583	—	323,586	219,737	89,001	14,670	—
7年超10年以下	811,293	374,956	434,038	2,287	—	874,531	435,779	433,720	5,025	—
10年超	1,277,651	1,016,875	228,557	32,219	—	1,304,618	1,058,207	219,342	27,068	—
期間の定めのないもの	646,960	11,970	—	—	—	613,199	55,110	—	—	—
期間別計	5,554,089	3,033,708	897,020	89,201	—	5,752,201	3,128,121	958,030	81,717	—

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。  
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
 6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳  
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)				当中間連結会計期間 (2021年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	9,062	8,864	9,062	8,864	9,427	8,881	9,427	8,881
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,062	8,864	9,062	8,864	9,427	8,881	9,427	8,881
製造業	1,065	1,168	1,065	1,168	1,270	1,266	1,270	1,266
農業, 林業	18	8	18	8	11	10	11	10
漁業	112	107	112	107	107	101	107	101
鉱業, 採石業, 砂利採取業	140	—	140	—	—	—	—	—
建設業	2,260	2,314	2,260	2,314	2,175	2,078	2,175	2,078
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	27	31	27	79	78	79	78
運輸業, 郵便業	255	182	255	182	125	247	125	247
卸売業, 小売業	1,508	1,784	1,508	1,784	1,691	1,600	1,691	1,600
金融業, 保険業	—	—	—	—	—	1	—	1
不動産業, 物品賃貸業	349	345	349	345	1,203	569	1,203	569
宿泊業	69	69	69	69	69	69	69	69
飲食業	215	204	215	204	250	275	250	275
医療・福祉	853	471	853	471	455	488	455	488
その他のサービス	340	222	340	222	219	378	219	378
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,840	1,957	1,840	1,957	1,767	1,716	1,767	1,716
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,062	8,864	9,062	8,864	9,427	8,881	9,427	8,881

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2020年9月30日)				当中間会計期間 (2021年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	6,847	6,549	6,847	6,549	7,301	6,779	7,301	6,779
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,847	6,549	6,847	6,549	7,301	6,779	7,301	6,779
製造業	1,020	1,103	1,020	1,103	1,199	1,186	1,199	1,186
農業, 林業	17	6	17	6	10	8	10	8
漁業	112	107	112	107	107	101	107	101
鉱業, 採石業, 砂利採取業	140	—	140	—	—	—	—	—
建設業	2,248	2,298	2,248	2,298	2,161	2,064	2,161	2,064
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	26	29	26	68	44	68	44
運輸業, 郵便業	218	150	218	150	78	205	78	205
卸売業, 小売業	1,384	1,652	1,384	1,652	1,581	1,496	1,581	1,496
金融業, 保険業	—	—	—	—	—	1	—	1
不動産業, 物品賃貸業	345	340	345	340	1,193	547	1,193	547
宿泊業	63	63	63	63	64	64	64	64
飲食業	189	190	189	190	238	264	238	264
医療・福祉	725	369	725	369	364	401	364	401
その他のサービス	325	213	325	213	209	366	209	366
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	25	24	25	24	24	25	24	25
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,847	6,549	6,847	6,549	7,301	6,779	7,301	6,779

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2020年9月中間期)				当中間連結会計期間 (2021年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,333	8,085	8,333	8,085	8,744	7,647	8,744	7,647
個別貸倒引当金	9,062	8,864	9,062	8,864	9,427	8,881	9,427	8,881
合計	17,396	16,949	17,396	16,949	18,172	16,529	18,172	16,529

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2020年9月中間期)				当中間会計期間 (2021年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,019	7,755	8,019	7,755	8,490	7,330	8,490	7,330
個別貸倒引当金	6,847	6,549	6,847	6,549	7,301	6,779	7,301	6,779
合計	14,866	14,304	14,866	14,304	15,792	14,109	15,792	14,109

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2020年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2021年9月中間期)	前中間会計期間 (2020年9月中間期)	当中間会計期間 (2021年9月中間期)
製造業	58	305	58	305
農業, 林業	26	—	26	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1	9	1	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	114	—	114
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	180	471	180	471
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	6	—	6	—
宿泊業	—	10	—	10
飲食業	12	43	12	43
医療・福祉	—	24	—	24
その他のサービス	284	33	284	33
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	5	7	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	576	1,020	570	1,012

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	110,831	2,209,109	114,687	2,376,877
10%以内	7,031	165,023	—	195,456
10%超 20%以内	168,492	79,813	171,154	70,277
20%超 35%以内	—	152,604	—	146,842
35%超 50%以内	411,284	385	437,031	325
50%超 75%以内	—	456,652	—	455,842
75%超 100%以内	100,863	1,565,162	108,159	1,566,222
100%超 150%以内	—	1,008	621	631
150%超 350%以内	—	9,533	—	8,098
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	798,503	4,639,293	831,654	4,820,575

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2020年9月30日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	110,831	2,209,089	114,687	2,376,858
10%以内	7,031	165,023	—	195,456
10%超 20%以内	168,472	79,694	171,140	70,153
20%超 35%以内	—	152,604	—	146,842
35%超 50%以内	411,284	259	437,031	243
50%超 75%以内	—	448,238	—	448,153
75%超 100%以内	100,862	1,553,861	108,159	1,555,732
100%超 150%以内	—	938	621	624
150%超 350%以内	—	7,825	—	6,841
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	798,482	4,617,534	831,639	4,800,905

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。  
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、  
S&Pグローバル・レーティング (S&P)  
4. ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
現金及び自行預金担保	89,470	72,980
適格債券担保	3,500	2,595
適格株式担保	2,880	2,936
適格金融資産担保合計	95,851	78,512
適格保証	133,514	138,374
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	133,514	138,374
合計	229,365	216,887

## 単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
現金及び自行預金担保	89,470	72,980
適格債券担保	3,500	2,595
適格株式担保	2,880	2,936
適格金融資産担保合計	95,851	78,512
適格保証	133,514	138,374
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	133,514	138,374
合計	229,365	216,887

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。  
 2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。  
 3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。  
 4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。  
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社  
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手、長期格付を適格格付機関から取得している先  
 5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。  
 6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2020年9月30日）					当中間連結会計期間（2021年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	10,473	78,727	89,201	89,139	—	9,741	71,975	81,717	81,583	—
派生商品 外為関連取引	9,802	17,450	27,253	27,190		8,675	20,788	29,463	29,329	
取引 金利関連取引	671	50,168	50,839	50,839		1,066	39,285	40,351	40,351	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	11,109	11,109	11,109		0	11,901	11,901	11,901	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,473	78,727	89,201	89,139	—	9,741	71,975	81,717	81,583	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,473	78,727	89,201	89,139	—	9,741	71,975	81,717	81,583	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2020年9月30日）		当中間連結会計期間（2021年9月30日）	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	62		133	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	62		133	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2020年9月30日）					当中間会計期間（2021年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	10,473	78,727	89,201	89,139	—	9,741	71,975	81,717	81,583	—
派生商品 外為関連取引	9,802	17,450	27,253	27,190		8,675	20,788	29,463	29,329	
取引 金利関連取引	671	50,168	50,839	50,839		1,066	39,285	40,351	40,351	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	11,109	11,109	11,109		0	11,901	11,901	11,901	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,473	78,727	89,201	89,139	—	9,741	71,975	81,717	81,583	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,473	78,727	89,201	89,139	—	9,741	71,975	81,717	81,583	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2020年9月30日）		当中間会計期間（2021年9月30日）	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	62		133	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	62		133	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 証券化エクスポージャー

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
不動産	1,685	—	1,685	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	3,339	—	3,339	—
合計	5,025	—	5,025	—

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。  
2.再証券化エクスポージャーは保有していません。  
3.当中間(連結)会計期間において、法令等に基づき資産区分の見直しを行いました。2021年9月30日時点で証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,408	20	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,616	64	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	5,025	85	—	—

#### 単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2020年9月30日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,408	20	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,616	64	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	5,025	85	—	—

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。  
2.再証券化エクスポージャーは保有していません。  
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。  
株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)  
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。  
5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。  
6.当中間(連結)会計期間において、法令等に基づき資産区分の見直しを行いました。2021年9月30日時点で証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

## 出資等

### 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2020年9月30日）		当中間連結会計期間（2021年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	128,590		151,358	
非上場	39,050		44,966	
合計	167,641	167,641	196,325	196,325

### 単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2020年9月30日）		当中間会計期間（2021年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	128,207		150,832	
非上場	41,154		47,070	
合計	169,362	169,362	197,903	197,903

### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
売却損益	2,601	1,373	2,601	1,373
償却額	8,663	0	8,663	0

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

### 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
評価損益	45,056	63,948	44,763	63,513

### 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

### リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用 されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
ルック・スルー方式	233,714	227,042	233,714	227,042
マンドート方式	—	1,049	—	1,049
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
合計	233,714	228,091	233,714	228,091

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
2. 「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。  
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

## 金利リスク

### 連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1	上方パラレルシフト	24,441	25,375	5,931	3,701
2	下方パラレルシフト	2,789	12,124	6,848	7,387
3	スティープ化	13,509	15,479		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,441	25,375	6,848	7,387
		ホ		ハ	
		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)		前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
8	自己資本の額	243,652		234,944	

### 単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年9月30日)
1	上方パラレルシフト	24,441	25,375	5,935	3,690
2	下方パラレルシフト	3,106	12,497	6,870	7,415
3	スティープ化	13,509	15,479		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,441	25,375	6,870	7,415
		ホ		ハ	
		当中間会計期間 (2021年9月30日)		前中間会計期間 (2020年9月30日)	
8	自己資本の額	229,180		222,255	